

7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

総合計画から

- ◇ 発達障害、高次脳機能障害、強度行動障害など、地域の支援施設・機関では通常の対応が難しい障害について、県内に拠点を設置して支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、民間での専門的・広域的な支援拠点機関の普及促進や、そのための機関・人材育成などの具体的な仕組みづくりを進めます。
- ◇ 通所による施設サービスだけでは支援が困難な障害のある人に対して、親の会、当事者サポート団体などと連携した支援などを進めます。
- ◇ 特に本人や家族の負担が大きい重度心身の障害のある人に対しては、支払いに係る利便性の向上を推進します。
- ◇ ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ります。

（1）重度心身障害者（児）医療費助成制度の現物給付化の実施

【Ⅰ 現状・課題】

重度心身障害者（児）の健康・福祉の増進と医療費の負担の軽減を図るため、国民健康保険法等に基づく保険による医療給付の自己負担額の助成を実施しています。

現在、医療機関窓口で一旦自己負担額を支払い、後日、その領収書を添えて実施主体である市町村に申請し、還付を受ける償還払いとなっているため、市町村に後日申請に行く必要があるなど、障害のある人やその家族への負担が大きく利便性の向上が必要です。

市町村に後日還付申請する必要がある本制度の現物給付化については、平成25年度において、その方向性を打ち出したところです。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 重度心身障害者（児）の医療費に係る利便性の向上を図るため、市町村との協議結果を踏まえ、平成27年8月の現物給付化実施に向けて、制度の詳細部分の調整を行い、事務を進めます。

自己負担については、通院1回、入院1日につき300円としました。低所得者（住民税非課税世帯）の方については、引き続き負担はありません。なお、65歳以上で新たに重度障害となった方については、制度の対象外となります。

（2）地域の支援施設等のみでは支援が困難な 障害に対する支援の推進

【1 現状・課題】

発達障害、高次脳機能障害などについて専門的な支援体制や、日中活動の場を確保が課題となっています。支援に当たっては、より身近な地域での支援体制の整備が必要です。

○発達障害

知的障害を伴わない自閉症、アスペルガー症候群といった広汎性発達障害のある人の存在が社会的に認識されてきており、支援を必要とする人は県内にも一定程度存在すると考えられます。

千葉県では、千葉市、我孫子市に専門的支援拠点として千葉県発達障害者支援センター(CAS)を設置し、各ライフステージに応じた電話・窓口・巡回による相談支援や、各分野の関係者への研修等を行っています。

発達障害における相談支援のニーズがCASに集中しており、速やかな対応が困難な状況にあります。また、地域における相談支援体制の整備や発達障害のある子どもを育てた保護者の経験やノウハウを活用できる制度、仕組みづくりが必要です。

また、高機能広汎性発達障害のある人などの日中活動の場が不足しており、対応可能な事業所の整備や利用者への情報提供が必要です。

○高次脳機能障害

県内3か所に支援拠点を設置し、支援コーディネーターを配置し、機能回復・社会復帰に向けた訓練、就労支援、情報発信、研修等を行い支援普及を図るとともに、千葉リハビリテーションセンターに高次脳機能障害支援センターを設置し、より専門的な支援を実施しています。一方、地域における支援体制強化と県内の高次脳機能障害のある人数などの実態把握が必要であるとともに、高次脳機能障害のある人への支援は、より専門性が必要となるため、地域の相談支援事業所等においては支援が難しい場合があります。また、就労定着が困難な場合もあり、就労支援の方法についてさらなる支援の検討が必要です。

○矯正施設からの退所・円滑な社会復帰

矯正施設(刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院)に入所する累犯傾向のある障害者のある人の円滑な社会復帰を促進するため、地域生活定着支援センターにおいて、支援を行っています。また、医療観察法の対象者の社会復帰を促進するため、保護観察所等の関係機関と連携を図ることが必要です。

矯正施設に入所している障害のある人の中には、自立した生活を送ることが困難で

第2部 現状と課題及び今後の施策の方向性（7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実）

あるにもかかわらず、過去に必要とする福祉的支援を受けられずに入所する人が存在することや受入先や住む場所を確保できないまま矯正施設を退所する人も存在していることが指摘されています。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 発達障害、高次脳機能障害については、県としての広域的な専門支援拠点における支援の拡充やバックアップ体制を整えつつ、市町村においても相談支援に対応できるような体制の整備を引き続き推進するため、地域における専門性の高い人材の育成や、県内拠点及び地域内の関連支援機関とのネットワーク構築に取り組みます。
- ② 発達障害のある人への支援の充実を図るため、地域において支援する人材の研修等の体制の整備を進めるとともに、CASと地域の相談支援機関との役割分担を明確にし、連携を進めます。
また、放課後等デイサービスなどの高機能広汎性発達障害のある人などの日中活動の場の整備を促進します。
なお、発達障害のある子どもの子育て経験のある保護者をペアレントメンターとして登録し、その拡充やフォローアップ研修会等を実施し、支援の強化を図ります。
- ③ 高次脳機能障害のある人に対する支援については、各支援拠点機関の支援者の育成や地域連携の構築により支援体制を強化するとともに、高次脳機能障害ネットワーク連絡協議会等を通じて、各支援拠点機関と連携しながら、就労定着に繋がるよう就労支援の方法等について検討します。また、各支援拠点などが連携して調査方法を検討し、高次脳機能障害のある人の実態の把握に努めます。
- ④ 矯正施設の退所者に対する支援については、保護観察所等の関係機関と連携のもと、矯正施設に入所する累犯障害者等が出所等後に必要な福祉サービスを受けるための支援を行います。また、医療観察法の対象者に対する支援についても、保護観察所等の関係機関と連携のもと、社会復帰できるよう支援を行います。

第2部 現状と課題及び今後の施策の方向性（7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実）

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	発達障害者支援センター 運営事業				
	研修受講者数	5, 977	9, 000	9, 000	9, 000
	相談件数（地域相談支援 機関での対応を含む）	2, 752			3, 500

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
2	高次脳支援拠点機関数	3	3	3	3

3	相談件数				
				検 討 中	

（3）通所サービスだけでは支援が困難な 障害に対する支援の推進

【Ⅰ 現状・課題】

重度の知的障害と身体障害を併せ持つ重症心身障害のある人の処遇向上を図り、保護者等の負担を軽減するため、民間の福祉型短期入所事業所に対して、国の制度にない報酬加算を行い事業者の費用負担の軽減を図っています。

地域で生活する障害のある人のニーズや実態に対応するとともに、家族・介護者等のレスパイトなど、より身近な地域で必要な時に利用できるサービスの提供体制整備が求められています。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 重度の知的障害と身体障害を併せ持つ重症心身障害のある人の処遇向上を図り、保護者等の負担を軽減するため、短期入所事業に対する助成を引き続き実施するなど、必要なときに利用できるサービス提供体制の整備に努めるとともに、制度の拡充等を検討します。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
4	短期入所事業者数（再掲）	134	137	140	143

（４）ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進

【Ⅰ 現状・課題】

ひきこもりとは、「様々な要因の結果として、社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6カ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態」とされています。

内閣府が平成22年に実施した「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」によれば、普段は家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する人を含めて、全国で約70万人がひきこもり状態にあると推計されています。県内のひきこもり状態にある人の実数等の県の実態調査はありませんが、全国と本県の平成26年4月1日現在の人口比を用いて推計すると、本県におけるひきこもり状態にある人は約3万人を想定されます。

県では、このような状況を踏まえ、平成23年10月に「ひきこもり地域支援センター」を開設し、本人及び家族等からの電話相談に応じるとともに、平成25年度から希望者に対しアウトリーチ（訪問支援）を実施しています。また、ひきこもり地域支援センターの周知を行っています。

ひきこもりは、長期化するほど、社会復帰が難しいとされており、できるだけ早期に支援につなげる必要があります。

また、平成25年度に寄せられた相談において、ひきこもり対象者の年齢は20代、30代が6割強を占めており、特に若年層の支援をしている関係機関との連携を図る必要があります。

さらに、ひきこもり地域支援センターにおける相談のレベルアップやアウトリーチ支援ができる担い手の確保が課題となっています。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① ひきこもり地域支援センターにおいてアウトリーチ型の支援を充実するとともに、同センターで開催している「事例検討会」等を活用して、ひきこもりから仕事や学校に行けるようになり、かつ家族以外の人との交流ができるようになった事例を蓄積・分析することにより、ひきこもっている人の自立促進のための対応策の検討をし、相談員のレベルアップを図ります。
- ② また、「子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図ります。
- ③ 「ひきこもりサポーター養成・フォローアップ研修事業」を実施し、より身近な支援者を育成することにより、ひきこもりの早期発見に努めます。

第2部 現状と課題及び今後の施策の方向性（7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実）

- ④ 千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」におけるひきこもりに関する相談に努めます。
- ⑤ 今後、市町村の取組みの現状把握に努めるとともに、実態調査についても検討してまいります。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
5	ひきこもりサポーター養成者数	—	50	75	100
6	ひきこもり地域支援センターの相談見込み件数	483	800	900	1,000
7	ライトハウスちばの相談件数（ひきこもりに関するものに限る。）	297	600	700	800
8	アウトリーチ型の訪問件数	15	50	100	200